【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第161期中（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）
【会社名】	帝人株式会社
【英訳名】	TEIJIN LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　　内川　哲茂
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目2番4号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 （上記は登記上の本店所在地であり、主たる本社業務は下記において行っています。）
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号（霞が関コモンゲート西館内）
【電話番号】	東京(03)3506-4830
【事務連絡者氏名】	経理部長　　影山　裕之
【縦覧に供する場所】	帝人株式会社東京本社 （東京都千代田区霞が関三丁目2番1号（霞が関コモンゲート西館内）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第160期 中間連結会計期間	第161期 中間連結会計期間	第160期
会計期間		自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日	自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日	自　2025年4月 1日 至　2026年3月31日
売上収益	(百万円)	451,043	439,562	873,190
税引前中間利益又は税引前利益（△は損失）	(百万円)	△55,765	69,605	△74,060
親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益（△は損失）	(百万円)	△54,835	52,541	△88,003
親会社の所有者に帰属する中間（当期）包括利益	(百万円)	△45,410	59,647	△57,225
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	381,218	419,121	364,461
総資産額	(百万円)	967,974	928,972	920,115
基本的1株当たり中間（当期）利益（△は損失）	(円)	△284.41	272.26	△456.33
希薄化後1株当たり中間（当期）利益（△は損失）	(円)	△284.41	272.16	△456.33
親会社所有者帰属持分比率	(%)	39.4	45.1	39.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	38,915	37,371	98,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△31,176	27,774	△38,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△9,511	△52,361	△73,251
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(百万円)	110,947	116,397	104,474

（注）1　当社は要約中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2　上記指標は、国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、帝人グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については以下の通りです。

（その他）

当社の持分法適用会社であったデュポン帝人アドバンスドペーパー株式会社（以下、DTPJ）およびDuPont Teijin Advanced Papers (Asia) Limited（以下、DTPA）の全持分を譲渡したことにより、当中間連結会計期間より、DTPJおよびDTPAを持分法適用の範囲から除外しています。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4　経理の状況　1　要約中間連結財務諸表　要約中間連結財務諸表注記「5. セグメント情報」」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において帝人グループが判断したものです。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

1) 経営成績

帝人グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上収益が前年同期比で2.5%減の4,396億円となり、事業利益（注）は同136.4%増の308億円となりました。また、アラミドペーパー事業での譲渡等により営業利益は708億円、親会社の所有者に帰属する中間利益は525億円となりました。事業利益は、アパレル＆インダストリーズにおける堅調な販売、ヘルスケア＆ライフソリューションズにおける在宅医療機器および希少疾病用医薬品の販売伸長、エレクトロニクス＆エナジーにおける販売量増加および在庫受払差を含むスプレッド改善、並びにスペシャリティマテリアルズにおける操業度改善やコスト構造改革の効果などにより増益となりました。

（注）事業利益は、営業利益に持分法による投資損益を加算し、非経常的な損益（持分法による投資損益のうち金融損益や減損損失等の非経常的な損益を含む）を除いて算出しています。

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの経営成績は次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同中間期比較については、前年同中間期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

◆アパレル＆インダストリーズ：産業資材分野、衣料繊維分野ともに堅調な販売を維持しました。

売上収益は1,852億円と前年同期比148億円の増収（8.7%増）、事業利益は97億円と前年同期比7億円の増益（7.8%増）となりました。

衣料繊維分野では、天候不順の影響により国内向け衣料品の販売は前年同期を下回りましたが、北米向けテキスタイルや中国における素材・製品の販売は好調に推移しました。

産業資材分野では、各種フィルター向けのポリエステル短繊維及び不織布や、人工皮革・生活製品などの販売が好調を維持し、自動車関連用途も回復しました。

また、中東情勢等によるコスト上昇に対し、価格転嫁を進めています。なお、帝人フロンティア株式会社と旭化成アドバンス株式会社との経営統合は10月1日に完了し、TAフロンティア株式会社として、新たな成長に向けて事業を開始しました。

◆ヘルスケア＆ライフソリューションズ：在宅医療機器分野ではレンタル台数が堅調に推移し、医薬品分野では希少疾病用医薬品の販売量が増加しました。一方で、長期収載品を中心とした薬価改定影響や販売終了に伴う数量減少が収益に影響しました。

売上収益は638億円と前年同期比45億円の減収（6.6%減）、事業利益は71億円と前年同期比1億円の増益（0.8%増）となりました。

在宅医療機器分野では、在宅持続陽圧呼吸療法（CPAP）市場において、検査数の増加に伴い新規処方件数の拡大が継続し、レンタル台数は増加しました。また、在宅酸素療法（HOT）市場もレンタル台数は堅調に推移しました。

医薬品分野では、2025年11月上市の副甲状腺機能低下症治療剤「ヨビパス」ほか希少疾病用医薬品の販売量増加が収益に貢献しました。一方、その他の医薬品においては、薬価改定影響や製品の絞り込みに伴う数量減少が収益に影響しました。

◆エレクトロニクス＆エナジー： 各用途における安定した需要等を背景に、樹脂、電池・半導体ソリューションとも販売量は堅調に推移しました。また、在庫受払差を含むスプレッド改善や為替影響により増益となりました。

売上収益は899億円と前年同期比143億円の増収（18.9%増）、事業利益は168億円と前年同期比70億円の増益（70.7%増）となりました。

樹脂事業では、主力のポリカーボネート樹脂の販売量が堅調に推移しました。原燃料価格は上昇基調にあるものの、販売価格改定の効果が先行して発現し、為替影響も増益に貢献しました。

電池・半導体ソリューションは、電池部材・半導体関連分野の安定した需要を背景に販売量は堅調に推移しました。

◆スペシャリティマテリアルズ：アラミド事業での操業度改善や前年度の減損損失の計上に伴う減価償却費の減少、炭素繊維事業におけるコスト構造改革および販売構成の改善が増益に寄与しました。一方、原燃料価格の上昇や複合成形材料の北米事業の譲渡に伴う影響がありました。

売上収益は921億円と前年同期比330億円の減収（26.4%減）、事業利益は58億円と前年同期比120億円の増益となりました。

アラミド事業では、主力のパラアラミド繊維「トワロン」において、昨年度の大型定修影響の解消による操業度改善や前年度の減損損失計上に伴う減価償却費の減少が増益に寄与しました。一方で、中東情勢による原燃料価格の上昇を受け収益性は悪化しました。現在実行中の抜本的なコスト構造改革および販売価格改定の取り組みを進め、基礎収益力の早期回復を目指しています。

炭素繊維事業では、航空機向け用途におけるサプライチェーン上の制約が徐々に緩和しており、同用途の販売量が増加した結果、販売構成が改善しました。また、米国工場の一時休止を含む抜本的なコスト構造改革は着実に進捗し、増益に寄与しました。

2025年7月1日に完了した複合成形材料の北米事業の譲渡に伴い、前年同期における同事業の利益寄与はなくなりました。

◆その他（再生医療・埋込医療機器分野等）

売上収益は85億円と前期同期比31億円の減収（26.3%減）、事業損失は32億円と前期同期比21億円の減益となりました。

再生医療分野では、（株）ジャパン・ティッシュエンジニアリングの再生医療製品事業の売上が増加しました。埋込医療機器分野では、帝人メディカルテクノロジー（株）が営む吸収性骨接合材等の事業が堅調に推移しました。一方、アラミドペーパー事業の持分法による投資利益は、2026年4月の同事業譲渡に伴い、前年同期比で減少しました。

2) 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、現預金の増加や棚卸資産の増加等により、前期末に比べ89億円増加し、9,290億円となりました。

負債合計は、前期末に比べて464億円減少し、5,051億円となりました。アラミドペーパー事業での株式譲渡収入により借入金を返済し、有利子負債が減少しました。

資本合計（非支配持分を含む）は、在外営業活動体の換算差額の増加のほか、中間利益の計上により、前期末に比べて552億円増加し、4,238億円となりました。

なお、当中間期末のBS換算レートは、157円／米ドル、178円／ユーロ、1.13米ドル／ユーロ（前期末160円／米ドル、183円／ユーロ、1.15米ドル／ユーロ）となっています。

3)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、減損損失や減価償却費等の非資金性費用を除いた利益等により、合計で374億円の収入（前期は389億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社の売却等により、278億円の収入（前期は312億円の支出）となりました。

この結果、営業活動に投資活動を加えたフリー・キャッシュ・フローは651億円の収入（前期は77億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や配当の支払により、524億円の支出（前期は95億円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物に係る換算差額等も加え、当中間期における最終的な現金及び現金同等物の増加額は119億円となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、帝人グループの経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(3) 会社の支配に関する基本方針

当中間連結会計期間において、帝人グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及びその仮定

当中間連結会計期間において、帝人グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社及び連結子会社の研究開発活動の金額は、133億円です。

※非経常的な損益を除いたコアベースの研究開発費

当社は、中期経営計画において掲げる顧客起点型ビジネスへの深化・変革を支える経営基盤強化の一環として、技術戦略の実行を加速することを目的に、2026年4月に技術戦略管掌下の組織を共創企画部、共創技術開発部、知的財産部からなる新体制へ再編しました。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において締結した、重要な契約等は以下のとおりです。

（帝人フロンティア株式会社及び旭化成アドバンス株式会社の経営統合）

当社は、2026年3月期有価証券報告書にて記載した、当社の100%子会社である帝人フロンティア株式会社と、旭化成株式会社（以下「旭化成」）の100%子会社である旭化成アドバンス株式会社との経営統合に関し、2026年7月30日付で吸収合併契約を締結しました。上記契約に基づき、2026年10月1日付で吸収合併を完了し、同日付で吸収合併存続会社はTAフロンティア株式会社に商号変更しました。また、TAフロンティア株式会社は当社および旭化成株式会社の共同出資会社となり、出資比率は当社80%、旭化成株式会社20%です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	197,953,707	197,953,707	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式で、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
計	197,953,707	197,953,707	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年11月1日から、この半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年4月 1日～ 2026年9月30日	―	197,953,707	―	71,833	―	102,341

(5) 【大株主の状況】

2026年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行（株）（信託口）	東京都港区赤坂1-8-1	27,768	14.38
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL（常任代理人　ゴールドマン・サックス証券（株））	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K.（東京都港区虎ノ門2-6-1）	17,075	8.84
（株）日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1-8-12	8,842	4.57
MLI FOR SEGREGATED PB CLIENT（常任代理人　BOFA証券（株））	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM（東京都中央区日本橋1-4-1）	8,770	4.54
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223（常任代理人　（株）みずほ銀行決済営業部）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.（東京都港区港南2-15-1）	8,444	4.37
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	7,046	3.64
帝人従業員持株会	愛媛県松山市北吉田町77	5,791	2.99
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人　（株）みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS（東京都港区港南2-15-1）	5,760	2.98
JPMSPLC CLIENT ASSETS SK JPY（常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E14 5JP UK（東京都新宿区新宿6-27-30）	5,134	2.65
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)（常任代理人　（株）三菱UFJ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM（東京都千代田区丸の内1-4-5）	4,886	2.53
計	―	99,517	51.54

（注）1　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。
日本マスタートラスト信託銀行（株）（信託口）　27,626千株
（株）日本カストディ銀行（信託口）　7,825千株

2　発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

3　2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有（変更）報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント（株）ほか1名の共同保有者が2025年9月15日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨の記載があるものの、当社として2026年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めていません。

氏名または名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井住友トラスト・アセットマネジメント（株）ほか1名	東京都港区芝公園1-1-1	10,370	5.24

4　2026年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有（変更）報告書において、エフィッシモ　キャピタル　マネージメント　ピーティーイー　エルティーディーが2026年4月14日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨の記載があるものの、当社として2026年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めていません。

氏名または名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
エフィッシモ　キャピタル　マネージメント　ピーティーイー　エルティーディー	260　オーチャードロード　#12-06　ザヒーレン　シンガポール　238855	38,118	19.26

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,883,600	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
完全議決権株式（その他）	普通株式 192,549,700	1,925,497	同上
単元未満株式	普通株式 520,407	―	―
発行済株式総数	197,953,707	―	―
総株主の議決権	―	1,925,497	―

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、600株（議決権6個）含まれています。

②【自己株式等】

2026年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 帝人株式会社	大阪市北区中之島3-2-4	4,883,600	―	4,883,600	2.47
計	―	4,883,600	―	4,883,600	2.47

（注） 株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が430株（議決権4個）あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄に含まれています。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1　要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による期中レビューを受けています。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		104,474	116,397
営業債権及びその他の債権		167,365	168,675
棚卸資産		208,820	220,359
その他の金融資産	14	12,179	11,592
その他の流動資産		20,155	16,242
小計		512,993	533,264
売却目的で保有する資産	10	15,089	6,339
流動資産合計		528,082	539,603
非流動資産			
有形固定資産		218,141	211,458
使用権資産		19,147	20,085
のれん		7,897	7,856
無形資産		50,967	51,405
投資不動産		10,383	10,052
持分法で会計処理されている投資		37,996	40,690
その他の金融資産	14	29,108	34,289
退職給付に係る資産		905	930
繰延税金資産		13,373	8,635
その他の非流動資産		4,116	3,967
非流動資産合計		392,033	389,369
資産合計		920,115	928,972

（単位：百万円）

	注記番号	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		103,592	96,704
社債及び借入金	11,14	129,411	109,534
リース負債		7,583	7,838
その他の金融負債	14	10,613	6,142
未払法人所得税		3,730	10,248
引当金		1,475	3,598
その他の流動負債		43,061	42,948
小計		299,465	277,012
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	10	2,452	2,504
流動負債合計		301,917	279,517
非流動負債			
社債及び借入金	11,14	182,064	156,009
リース負債		17,354	17,637
その他の金融負債	14	5,472	5,091
退職給付に係る負債		34,272	33,317
引当金		1,007	1,080
繰延税金負債		3,337	6,564
その他の非流動負債		6,061	5,912
非流動負債合計		249,566	225,611
負債合計		551,483	505,128
資本			
資本金		71,833	71,833
資本剰余金		105,701	105,631
利益剰余金		138,509	186,512
自己株式		△10,974	△10,638
その他の資本の構成要素		58,634	65,633
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益		758	151
親会社の所有者に帰属する持分合計		364,461	419,121
非支配持分		4,171	4,723
資本合計		368,631	423,844
負債及び資本合計		920,115	928,972

(2)【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
売上収益	5,6	451,043	439,562
売上原価		△386,535	△319,083
売上総利益		64,508	120,479
販売費及び一般管理費		△106,915	△104,243
その他の収益	7	4,406	55,367
その他の費用	7	△16,082	△810
営業利益（△は損失）		△54,082	70,794
金融収益		2,368	2,691
金融費用		△6,225	△4,283
持分法による投資利益		2,175	404
税引前中間利益（△は損失）		△55,765	69,605
法人所得税費用		1,033	△17,129
中間利益（△は損失）		△54,731	52,476
中間利益（△は損失）の帰属			
親会社の所有者		△54,835	52,541
非支配持分		104	△64
中間利益（△は損失）		△54,731	52,476
１株当たり中間利益			
基本的１株当たり中間利益（△は損失）（円）	12	△284.41	272.26
希薄化後１株当たり中間利益（△は損失）（円）	12	△284.41	272.16

【要約中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
中間利益（△は損失）		△54,731	52,476
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		874	3,885
確定給付制度の再測定		187	△0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△0	△2
純損益に振り替えられることのない項目合計		1,061	3,882
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		284	3,343
在外営業活動体の換算差額		8,114	425
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△31	△557
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		8,366	3,210
税引後その他の包括利益合計		9,427	7,092
中間包括利益		△45,304	59,568
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		△45,410	59,647
非支配持分		106	△79
中間包括利益		△45,304	59,568

(3)【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分						
						その他の資本の構成要素		
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2025年4月1日　残高		71,833	105,708	231,726	△11,411	162	8,891	―
中間利益（△は損失）		―	―	△54,835	―	―	―	―
その他の包括利益		―	―	―	―	―	873	187
中間包括利益合計		―	―	△54,835	―	―	873	187
自己株式の取得		―	―	―	△2	―	―	―
自己株式の処分		―	△10	―	36	△26	―	―
自己株式処分差損の振替		―	181	△181	―	―	―	―
株式報酬費用		―	△235	―	365	―	―	―
配当金	13	―	―	△4,818	―	―	―	―
非金融資産等への振替		―	―	―	―	―	―	―
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替		―	―	―	―	―	―	―
連結範囲の変動		―	―	―	―	―	―	―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	578	―	―	△391	△187
所有者との取引額等合計		―	△64	△4,420	399	△26	△391	△187
2025年9月30日　残高		71,833	105,644	172,471	△11,012	136	9,374	―

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	親会社の所有者に帰属する持分合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2025年4月1日　残高		930	24,672	34,655	△1,134	431,378	7,164	438,541
中間利益（△は損失）		―	―	―	―	△54,835	104	△54,731
その他の包括利益		284	8,081	9,426	―	9,426	2	9,427
中間包括利益合計		284	8,081	9,426	―	△45,410	106	△45,304
自己株式の取得		―	―	―	―	△2	―	△2
自己株式の処分		―	―	△26	―	0	―	0
自己株式処分差損の振替		―	―	―	―	―	―	―
株式報酬費用		―	―	―	―	130	―	130
配当金	13	―	―	―	―	△4,818	△40	△4,858
非金融資産等への振替		△60	―	△60	―	△60	―	△60
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替		―	△586	△586	586	―	―	―
連結範囲の変動		―	△1,134	△1,134	1,134	―	△3,044	△3,044
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	△578	―	―	―	―
所有者との取引額等合計		△60	△1,720	△2,385	1,720	△4,750	△3,084	△7,834
2025年9月30日　残高		1,154	31,033	41,697	586	381,218	4,185	385,404

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

（単位：百万円）

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
						その他の資本の構成要素				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定		
2026年4月1日　残高		71,833	105,701	138,509	△10,974	105	9,926	－		
中間利益（△は損失）		－	－	52,541	－	－	－	－		
その他の包括利益		－	－	－	－	－	3,885	△0		
中間包括利益合計		－	－	52,541	－	－	3,885	△0		
自己株式の取得		－	－	－	△3	－	－	－		
自己株式の処分		－	－	－	－	－	－	－		
自己株式処分差損の振替		－	82	△82	－	－	－	－		
株式報酬費用		－	△153	－	340	－	－	－		
配当金	13	－	－	△4,823	－	－	－	－		
非金融資産等への振替		－	－	－	－	－	－	－		
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替		－	－	－	－	－	11	－		
連結範囲の変動		－	－	△300	－	－	－	－		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	668	－	－	△668	0		
所有者との取引額等合計		－	△70	△4,538	337	－	△657	0		
2026年9月30日　残高		71,833	105,631	186,512	△10,638	105	13,154	－		

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	親会社の所有者に帰属する持分合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2026年4月1日　残高		△1,736	50,339	58,634	758	364,461	4,171	368,631
中間利益（△は損失）		－	－	－	－	52,541	△64	52,476
その他の包括利益		3,343	△121	7,107	－	7,107	△15	7,092
中間包括利益合計		3,343	△121	7,107	－	59,647	△79	59,568
自己株式の取得		－	－	－	－	△3	－	△3
自己株式の処分		－	－	－	－	－	－	－
自己株式処分差損の振替		－	－	－	－	－	－	－
株式報酬費用		－	－	－	－	187	－	187
配当金	13	－	－	－	－	△4,823	△61	△4,884
非金融資産等への振替		△47	－	△47	－	△47	－	△47
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替		－	－	11	△11	－	－	－
連結範囲の変動		－	596	596	△596	△300	692	392
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	△668	－	－	－	－
所有者との取引額等合計		△47	596	△108	△607	△4,987	631	△4,355
2026年9月30日　残高		1,559	50,815	65,633	151	419,121	4,723	423,844

(4)【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益（△は損失）		△55,765	69,605
減価償却費及び償却費		31,366	25,067
減損損失	9	52,233	2,059
持分法による投資損益（△は益）		△2,175	△404
退職給付に係る資産及び負債の増減額		3,346	△748
受取利息及び受取配当金		△2,089	△2,275
支払利息		3,803	3,105
固定資産除売却損益（△は益）		△1,486	△4,385
関係会社株式売却損益（△は益）		11,129	△45,488
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）		△844	△1,512
棚卸資産の増減額（△は増加）		9,110	△9,660
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）		△8,253	△1,840
その他		△2,231	9,295
小計		38,145	42,819
利息及び配当金の受取額		6,606	2,551
利息の支払額		△3,956	△2,943
法人所得税の支払額		△1,880	△5,055
営業活動によるキャッシュ・フロー		38,915	37,371
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1	△3,311
定期預金の払戻による収入		10	2,215
有形固定資産の取得による支出		△33,101	△20,553
有形固定資産の売却による収入		2,923	5,430
無形資産の取得による支出		△3,813	△5,114
無形資産の売却による収入		―	3,540
投資の取得による支出		△477	△1,077
投資の売却による収入	10	577	46,231
短期貸付金の純増減額（△は増加）		△880	△471
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8	4,078	1,111
その他		△492	△228
投資活動によるキャッシュ・フロー		△31,176	27,774

（単位：百万円）

	注記番号	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）		35,073	△34,661
長期借入金の返済による支出		△36,698	△14
社債の償還による支出	11	－	△10,000
リース負債の返済による支出		△3,026	△2,798
自己株式の取得による支出		△2	△3
親会社の所有者への配当金の支払額	13	△4,818	△4,823
非支配持分への配当金の支払額		△40	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,511	△52,361
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,382	△860
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		1,610	11,924
現金及び現金同等物の期首残高		107,538	104,474
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		1,798	△1
現金及び現金同等物の中間期末残高		110,947	116,397

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

帝人株式会社（以下、「当社」という。）は日本国に所在する株式会社です。

当社の登記している本社及び主要な事業所の住所はホームページ（URL https://www.teijin.co.jp/）で開示しています。

当社の要約中間連結財務諸表は9月30日を期末日とし、当社及びその子会社（以下、「帝人グループ」という。）並びに帝人グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されています。帝人グループの主な事業はアパレル＆インダストリーズ事業、ヘルスケア＆ライフソリューションズ事業、エレクトロニクス＆エナジー事業、スペシャリティマテリアルズ事業であり、製品の開発、製造、販売、サービス等の事業活動を展開しています。

帝人グループの事業内容及び主要な活動は、「第4　経理の状況　1　要約中間連結財務諸表　要約中間連結財務諸表注記「5. セグメント情報」」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

帝人グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約中間連結財務諸表は、2026年11月13日に代表取締役社長執行役員　内川哲茂及び最高財務責任者である帝人グループ執行役員　経理・財務管掌　嶋井正典によって承認されています。

(2) 機能通貨及び表示通貨

帝人グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要性がある会計方針

帝人グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同様です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約中間連結財務諸表を作成するために、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績は、これらの会計上の見積り及びその基礎となる仮定とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されています。会計上の見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しています。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

帝人グループの報告セグメントは、帝人グループの構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

帝人グループは、製品の種類、性質、サービス別に事業領域を定め、各事業領域では取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、帝人グループは事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「アパレル＆インダストリーズ」、「ヘルスケア＆ライフソリューションズ」、「エレクトロニクス＆エナジー」、「スペシャリティマテリアルズ」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主要な事業内容は、以下のとおりです。

セグメント	事業内容
アパレル＆インダストリーズ	繊維製品等の製造・販売、ポリエステル繊維及び織物の製造・販売等
ヘルスケア＆ライフソリューションズ	医薬品及び医療機器の製造・販売、在宅医療サービス、その他ヘルスケア関連製品の製造・販売
エレクトロニクス＆エナジー	樹脂の製造・販売、電池部材及びメンブレンの製造・販売
スペシャリティマテリアルズ	アラミド繊維、炭素繊維、複合成形材料の製造・販売

（報告セグメントの変更に関する事項）

当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「マテリアル」「繊維・製品」「ヘルスケア」の3区分から「アパレル＆インダストリーズ」「ヘルスケア＆ライフソリューションズ」「エレクトロニクス＆エナジー」「スペシャリティマテリアルズ」の4区分に変更しています。

これは、顧客起点型ビジネスの進展段階に応じた組織運営を行い、顧客起点型ビジネスの深化を図るとともに、素材型ビジネスに関しては素材から顧客・用途起点の組織へと変革を進めるべく、2026年4月1日付けで組織再編を実施したことによるものです。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(2) セグメント収益及び業績

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要性がある会計方針」で記載している帝人グループの会計方針と同一です。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格または原価に利益を加算した価格に基づいています。

帝人グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）1	合計	調整額（注）2	要約中間連結財務諸表計上額
	アパレル＆インダストリーズ	ヘルスケア＆ライフソリューションズ	エレクトロニクス＆エナジー	スペシャリティマテリアルズ	計				
売上収益									
外部収益	170,402	68,356	75,616	125,074	439,447	11,596	451,043	―	451,043
セグメント間収益	1,168	―	1,119	4,860	7,148	1,775	8,923	△8,923	―
合計	171,570	68,356	76,735	129,935	446,595	13,371	459,967	△8,923	451,043
事業利益（注）3	8,972	7,064	9,850	△6,233	19,653	△1,086	18,567	△5,525	13,042

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生医療・埋込医療機器分野等を含んでいます。

2. 事業利益の調整額△5,525百万円には、セグメント間取引消去△32百万円、全社費用△5,493百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用です。

3. 事業利益は、営業利益に持分法による投資損益を加算し、非経常的な損益（持分法による投資損益のうち金融損益や減損損失等の非経常的な損益を含む）を除いて算出しています。

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）1	合計	調整額（注）2	要約中間連結財務諸表計上額
	アパレル＆インダストリーズ	ヘルスケア＆ライフソリューションズ	エレクトロニクス＆エナジー	スペシャリティマテリアルズ	計				
売上収益									
外部収益	185,245	63,824	89,902	92,050	431,021	8,540	439,562	―	439,562
セグメント間収益	1,097	―	2,464	5,271	8,832	1,805	10,637	△10,637	―
合計	186,342	63,824	92,366	97,321	439,854	10,346	450,199	△10,637	439,562
事業利益（注）3	9,668	7,123	16,815	5,761	39,366	△3,197	36,170	△5,344	30,826

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生医療・埋込医療機器分野等を含んでいます。

2. 事業利益の調整額△5,344百万円には、セグメント間取引消去△309百万円、全社費用△5,034百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用です。

3. 事業利益は、営業利益に持分法による投資損益を加算し、非経常的な損益（持分法による投資損益のうち金融損益や減損損失等の非経常的な損益を含む）を除いて算出しています。

事業利益から税引前中間利益への調整は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
事業利益	13,042	30,826
固定資産売却益	1,883	8,537
固定資産除売却損	△397	△611
減損損失	△52,233	△2,059
特別退職金（注）1	△2,336	△10,612
関係会社株式売却損益（△は損失）（注）2	△11,129	45,488
持分法による投資損益（△は利益）（注）3	△2,366	△353
その他	△546	△422
営業利益（△は損失）	△54,082	70,794
金融収益	2,368	2,691
金融費用	△6,225	△4,283
持分法による投資損益（△は損失）	2,175	404
税引前中間利益（△は損失）	△55,765	69,605

（注）1. 当中間連結会計期間における特別退職金は、主に早期退職優遇制度に係るものおよび事業構造改革に伴うものです。
2. 当中間連結会計期間における関係会社株式売却損益は、デュポン帝人アドバンスドペーパー株式会社およびDuPont Teijin Advanced Papers (Asia) Limitedの株式売却に伴うものです。
3. 事業利益は、営業利益に持分法による投資損益を加算し、非経常的な損益（持分法による投資損益のうち金融損益や減損損失等の非経常的な損益を含む）を除いて算出しています。

6. 売上収益

帝人グループは、アパレル＆インダストリーズ事業、ヘルスケア＆ライフソリューションズ事業、エレクトロニクス＆エナジー事業、スペシャリティマテリアルズ事業を基本として組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しています。

販売仕向先の所在地により区分した売上収益と各報告のセグメント売上収益との関連は、以下のとおりです。

なお、「5. セグメント情報（1）報告セグメントの概要 （報告セグメントの変更に関する事項）」に記載のとおり、当中間連結会計期間より報告セグメントの変更を行っております。前中間連結会計期間の売上収益については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

地域別（注）1	報告セグメント					その他（注）2	合計
	アパレル＆インダストリーズ	ヘルスケア＆ライフソリューションズ	エレクトロニクス＆エナジー	スペシャリティマテリアルズ	計		
日本	92,097	66,569	18,287	6,092	183,044	11,188	194,232
中国	38,321	400	39,718	6,512	84,951	76	85,027
アメリカ	3,032	140	1,466	62,738	67,375	24	67,399
アジア	27,169	521	15,171	3,854	46,715	253	46,968
米州（注）3	313	150	320	3,825	4,608	44	4,652
欧州他（注）4	9,470	576	654	42,055	52,755	10	52,765
合計	170,402	68,356	75,616	125,074	439,447	11,596	451,043

（注）1. 地域別の売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生医療・埋込医療機器分野等を含んでいます。
3. 「米州」は、アメリカを除く北米・中南米諸国です。
4. 「欧州他」は、中東・アフリカ・オセアニアを含んでいます。
5. その他の源泉から生じた売上収益の額に重要性がないため、顧客との契約から認識した収益とその他の源泉から生じた売上収益を区分していません。

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

（単位：百万円）

地域別（注）1	報告セグメント					その他（注）2	合計
	アパレル&インダストリーズ	ヘルスケア&ライフソリューションズ	エレクトロニクス&エナジー	スペシャリティマテリアルズ	計		
日本	94,865	62,180	22,052	7,338	186,435	7,935	194,370
中国	44,966	432	48,172	5,769	99,340	42	99,382
アメリカ	4,246	―	1,393	20,795	26,434	4	26,438
アジア	29,394	509	16,874	5,096	51,872	543	52,415
米州（注）3	509	312	388	3,243	4,452	4	4,455
欧州他（注）4	11,265	391	1,023	49,810	62,489	13	62,502
合計	185,245	63,824	89,902	92,050	431,021	8,540	439,562

（注）1. 地域別の売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生医療・埋込医療機器分野等を含んでいます。
3. 「米州」は、アメリカを除く北米・中南米諸国です。
4. 「欧州他」は、中東・アフリカ・オセアニアを含んでいます。
5. その他の源泉から生じた売上収益の額に重要性がないため、顧客との契約から認識した収益とその他の源泉から生じた売上収益を区分していません。

7. その他の収益及びその他の費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
固定資産売却益	1,883	8,537
関係会社株式売却益	698	45,488
その他	1,825	1,343
合計	4,406	55,367

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
減損損失	2,008	―
関係会社株式売却損	11,827	―
その他	2,247	810
合計	16,082	810

8. 支配の喪失

前中間連結会計期間(自　2025年4月1日　至　2025年9月30日)

（帝人ナカシマメディカル株式会社の株式譲渡）

(1) 支配の喪失の概要

当社は、2025年4月25日にナカシマホールディングス株式会社（以下、ナカシマ）および帝人ナカシマメディカル株式会社（以下、帝人ナカシマメディカル）との間で締結した株式譲渡契約に基づき、2025年6月16日、当社が保有する帝人ナカシマメディカルの株式の全てをナカシマおよび帝人ナカシマメディカルのそれぞれに譲渡しました。

本株式譲渡により当社の所有持分はゼロとなり、当社は帝人ナカシマメディカルに対する支配を喪失しています。

(2) 支配の喪失を伴う資産及び負債

（単位：百万円）

項目	金額
支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	6,759
非流動資産	4,152
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	4,224
非流動負債	578

(3) 支配の喪失に伴う損益

（単位：百万円）

項目	金額
支配の喪失に伴って認識した利益	795
売却に伴う付随費用	△97
関係会社株式売却益	698

(4) 支配の喪失に伴う現金及び現金同等物の変動

（単位：百万円）

項目	金額
現金による受取対価	3,753
連結除外した子会社における現金及び現金同等物	△1,100
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,652

（Teijin Automotive Technologies NA Holdings Corp.の株式譲渡）

(1) 支配の喪失の概要

当社は、2025年3月31日にAURELIUS Private Equity Mid-Market Buyout傘下の特別目的会社であるStork BidCo Inc.との間で締結した株式譲渡契約に基づき、2025年7月1日、当社の100%連結子会社であるTeijin Holdings USA Inc.が保有するTeijin Automotive Technologies NA Holdings Corp.（以下、TAT）株式の全てをStork BidCo Inc.に譲渡しました。

本株式譲渡により当社の所有持分はゼロとなり、当社はTATに対する支配を喪失しています。

(2) 支配の喪失を伴う資産及び負債

（単位：百万円）

項目	金額
支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	39,651
非流動資産	1,575
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	33,360
非流動負債	25,581

(3) 支配の喪失に伴う損益

（単位：百万円）

項目	金額
支配の喪失に伴って認識した損失	△10,123
売却に伴う付随費用	△1,463
関係会社株式売却損	△11,586

(4) 支配の喪失に伴う現金及び現金同等物の変動

（単位：百万円）

項目	金額
現金による受取対価	770
連結除外した子会社における現金及び現金同等物	△14
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	756

当中間連結会計期間(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)

該当事項はありません。

9. 非金融資産の減損

帝人グループは、継続的に損益を把握している事業部門を単位として資産のグルーピングを行っています。また、遊休資産については個別資産別に減損損失の認識の判定を行っています。

前中間連結会計期間(自　2025年4月1日　至　2025年9月30日)

当中間連結会計期間において計上した減損損失52,233百万円は、主に以下の資金生成単位に係るものです。

セグメント	場所	用途	種類	金額（百万円）
マテリアル	オランダ	生産設備	機械装置等	48,421

Teijin Aramid B.V.（以下、TABV）が製造するトワロンに関連する固定資産につき、当中間連結会計期間において、トワロン事業の主力用途での競争激化や北米通商政策における不確実性などを背景とした為替変動（ユーロ高）も影響し、計画の達成が困難となる見通しとなりました。このため、減損の兆候があると認められ、減損テストを実施した結果、同事業に係る固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失（48,421百万円）を要約中間連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」にそれぞれ41,711百万円、6,710百万円を計上しています。

なお、減損テストにおける回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値に基づき算定しており、公正価値はインカム・アプローチの結果を勘案して決定しています。公正価値ヒエラルキーはレベル3です。インカム・アプローチでは、経営者に承認された当下半期を含む今後5年半の事業計画とその後の成長率を基礎にした見積将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

回収可能価額の算定となる将来キャッシュ・フローは、対象となる製品の需要及び販売予測、原材料価格の予測、人員合理化を含む固定費削減施策及び生産性向上施策によるコストダウン効果の予測などの仮定が含まれており、これらの仮定には高い不確実性を伴い、経営者の見積りや判断に大きく依存しています。

承認された事業計画を超える期間の見積りに用いた成長率は、資金生成単位が属する市場の長期平均成長率を基礎として決定しております。インカム・アプローチにおいて将来キャッシュ・フローの見積りに使用した成長率は2.0%、前連結会計年度及び当中間連結会計期間における割引率（税引後）は、それぞれ9.9%及び9.4%です。

当中間連結会計期間(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)

重要な事項はありません。

10. 売却目的で保有する資産

① 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	16	17
営業債権及びその他の債権	733	666
棚卸資産	5,657	1,945
その他の流動資産	22	29
有形固定資産	1,512	1,547
使用権資産	956	1,283
無形資産	179	83
持分法で会計処理されていた投資	5,245	―
その他の金融資産（非流動）	408	387
繰延税金資産	361	382
その他の非流動資産	0	0
合計	15,089	6,339
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	1,030	976
リース負債（流動）	199	341
その他の金融負債（流動）	30	5
未払法人所得税	26	33
その他の流動負債	97	130
リース負債（非流動）	596	525
退職給付に係る負債	114	115
繰延税金負債	346	365
その他の非流動負債	13	15
合計	2,452	2,504

② 売却目的で保有する資産の主な概要

当中間連結会計期間における売却目的で保有する資産及び負債のうち、主なものは、アパレル&インダストリーズセグメントにおける帝人物流株式会社（以下、帝人物流）に係る資産及び負債です。

当社の連結子会社である帝人フロンティア株式会社が保有する帝人物流の全株式につき、2025年10月31日開催の帝人フロンティア取締役会において帝人物流の株式全てを安田倉庫株式会社へ譲渡する決議をいたしました。当決議により帝人物流が保有する資産、負債を売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類しています。

前連結会計年度において、デュポン帝人アドバンスドペーパー株式会社およびDuPont Teijin Advanced Papers (Asia) Limitedに係る投資を売却目的で保有する資産に分類していました。

当中間連結会計期間において、当社が保有する同社株式について、DuPont de Nemours, Inc.へ譲渡を完了し、株式譲渡益を要約中間連結損益計算書の「その他の収益」に関係会社株式売却益として45,488百万円計上しています。当該売却収入は、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の「投資の売却による収入」として45,149百万円を計上しています。

11. 社債

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

発行及び償還した社債はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

発行した社債はありません。

償還した社債は以下のとおりです。

（単位：百万円）

会社名	銘柄	発行年月日	発行金額	利率 (%)	担保	償還期限
帝人㈱	第12回 無担保普通社債	2021年7月21日	10,000	年0.1	なし	2026年7月21日

12. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益

（単位：円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
基本的1株当たり中間利益（△は損失）	△284.41	272.26
希薄化後1株当たり中間利益（△は損失）	△284.41	272.16

(2) 基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
親会社の普通株主に帰属する中間利益（△は損失）	△54,835	52,541
希薄化後の普通株主に帰属する中間利益（△は損失）	△54,835	52,541

（単位：千株）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
普通株式の期中平均株式数	192,801	192,982
新株予約権による普通株式増加数	―	67
希薄化後普通株式の期中平均株式数	192,801	193,049

（注）前中間連結会計期間において、希薄化性潜在的普通株式が91千株ありますが、逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり中間損失の計算から除外されています。

13. 配当金

(1) 配当金支払額

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年5月12日取締役会	普通株式	4,818	25.00	2025年3月31日	2025年6月4日

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年5月11日取締役会	普通株式	4,823	25.00	2026年3月31日	2026年5月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年11月5日取締役会	普通株式	4,822	25.00	2025年9月30日	2025年12月4日

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年11月5日取締役会	普通株式	4,827	25.00	2026年9月30日	2026年12月4日

14. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

① 金融商品の公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の公表価格

レベル2：レベル1以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の末日で発生したものとして認識しています。前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル1、2及び3の間における振替はありません。

② 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する主な金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、次の表に含めていません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年3月31日）		当中間連結会計期間 （2026年9月30日）	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債及び借入金				
長期借入金	117,534	113,771	117,248	112,599
社債	84,541	81,650	74,556	71,598
合計	202,075	195,421	191,803	184,197

（注） 上記の金融商品の公正価値はレベル2に分類しています。

償却原価で測定する金融商品の公正価値の算定方法は、以下のとおりです。

(a) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権

これらは短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しています。

(b) 営業債務及びその他の債務、短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しています。

(c) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(d) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

③　公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

（単位：百万円）

前連結会計年度 （2026年3月31日）	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	16,818	―	7,656	24,474
デリバティブ資産	―	2,739	―	2,739
金融資産合計	16,818	2,739	7,656	27,213
金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	―	8,702	―	8,702
金融負債合計	―	8,702	―	8,702

（単位：百万円）

当中間連結会計期間 （2026年9月30日）	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	21,120	―	7,766	28,886
デリバティブ資産	―	3,139	―	3,139
金融資産合計	21,120	3,139	7,766	32,025
金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	―	3,367	―	3,367
金融負債合計	―	3,367	―	3,367

公正価値で測定する主な金融商品の公正価値の算定方法は、以下のとおりです。

(a) 株式及び出資金

活発な市場のある株式の公正価値は、市場価格を使用して測定しており、レベル1に分類しています。活発な市場における市場価格が入手できない株式及び出資金の公正価値は、類似会社比較法などの適切な評価技法を使用して測定しており、レベル3に分類しています。経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される金融商品の公正価値の測定に関する重要性がある観察可能でないインプットは、EBIT倍率（前連結会計年度末：5.1倍～16.6倍、当中間連結会計期間末：4.2倍～18.6倍）です。公正価値はEBIT倍率の上昇（低下）により増加（減少）します。レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

(b) デリバティブ資産及びデリバティブ負債

主に外国為替相場や金利等の観察可能なインプットを用いたモデルに基づいて測定しており、レベル2に分類しています。

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分した経常的な公正価値測定について、期首残高から期末残高への調整表は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
期首残高	6,595	7,656
その他の包括利益に認識された利得（△は損失）（注）1	△339	230
購入	123	50
売却目的で保有する資産への振替	―	△22
その他	△199	△148
期末残高	6,181	7,766

（注）1. その他の包括利益に認識された利得及び損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

2. レベル3に区分した金融商品については適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続に従い、担当部署が対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しています。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しています。

15. 後発事象

（取得による企業結合）

当社の完全子会社である帝人フロンティア株式会社は、2026年7月30日付で締結した吸収合併契約および2026年9月24日に開催された臨時株主総会における当該契約の承認決議に基づき、帝人フロンティア株式会社を吸収合併存続会社、旭化成株式会社の完全子会社である旭化成アドバンス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を2026年10月1日付で実施しました。

本吸収合併後、存続会社は商号をTAフロンティア株式会社に変更しています。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

・被取得企業の名称：旭化成アドバンス株式会社

・主な事業の内容：繊維製品、化学品、合成樹脂、建材その他の素材及び関連製品の販売等

② 取得日

2026年10月1日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

80%

本吸収合併により、旭化成アドバンス株式会社の資産、負債その他の権利義務の全部が吸収合併存続会社に承継されたため、当社グループは被取得企業の事業に対する支配を獲得しています。なお、本吸収合併直後におけるTAフロンティア株式会社の議決権比率は、当社80%、旭化成株式会社20%となっています。

④ 企業結合の主な理由及び支配を獲得した方法

当該企業結合は、帝人フロンティア株式会社及び旭化成アドバンス株式会社の双方が有する事業基盤、営業ネットワーク及び顧客基盤を相互に補完し、両社が繊維・素材分野において有する独自の強みを融合することを目的としています。具体的には、両社の販売チャネル及び取扱製品の拡充によるクロスセル機会の創出、バリューチェーンの統合による調達コストの削減、安定供給体制の確立並びに商品開発スピードの向上を通じて、統合会社の持続的な成長及び企業価値の最大化を図るものです。

本吸収合併では、帝人フロンティア株式会社を吸収合併存続会社、旭化成アドバンス株式会社を吸収合併消滅会社とし、旭化成株式会社に対して存続会社の普通株式5,000,500株を交付しました。その結果、当社は統合会社の議決権の80%を保有するとともに、統合会社の取締役の過半数及び代表取締役を指名する権利を有すること等から、統合会社を通じて被取得企業の事業に対する支配を獲得しています。

なお、被取得企業には旭化成アドバンス株式会社の子会社が含まれます。

(2) 移転された対価

本企業結合における移転対価は、本吸収合併に伴い旭化成株式会社に交付したTAフロンティア株式会社の普通株式5,000,500株です。

取得日現在における移転対価である株式の公正価値は、現在評価手続中であり、確定していません。

(3) 取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

(4) 取得した資産及び引き受けた負債

現時点では確定していません。

(5) 取得により生じたのれん

本企業結合により発生するのれんの金額は、上記の移転対価並びに取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日現在の公正価値の算定が完了していないため、現時点では確定していません。

2【その他】

(1) 期末配当

2026年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

①	配当金の総額	4,823百万円
②	1株当たりの金額	25円00銭
③	支払請求の効力発生日及び支払開始日	2026年5月29日

（注）2026年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2026年11月5日の取締役会書面決議において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①	配当金の総額	4,827百万円
②	1株当たりの金額	25円00銭
③	支払請求の効力発生日及び支払開始日	2026年12月4日

（注）2026年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

帝人株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷　　尋史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上原　義弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩崎　宏明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝人株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、帝人株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

【要約中間連結財務諸表注記】15．後発事象（取得による企業結合）に記載されているとおり、会社の完全子会社である帝人フロンティア株式会社は、帝人フロンティア株式会社を吸収合併存続会社、旭化成株式会社の完全子会社である旭化成アドバンス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を2026年10月１日付で実施している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。
２　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。